23年度 当初予算

総額324億8,613万円 全会計当初 予算案を可決

一般会計 対前年度9.0%増

平成23年3月定例会は、2月22日開会、3月25日に閉会しました。今定例会では、条例改正11件、23年度当初予算と22年度補正予算の予算関係18件など全部で35議案が提案され審議しました。一般会計及び国民健康保険事業など7特別会計並びに1企業会計の当初予算案については、議長を除く全議員からなる予算特別委員会の各分科会において精力的に審議し、最終日の25日に討論を経ていずれも原案どおり可決しました。

予算特別委員会・各分科会 主な質疑

総務分科会

問 園部地域のCATVの光ケーブル化はいつ頃か。

答 23年度で調査設計、24年度で幹線やセンター設備の整備、25年度で各家庭への引き込みを考えている。

問 スプリングスひよしの大規模改修費が計上されているが、基金もなくなってきている中で、今後の運営や方策は。

答 利用者アンケートの結果に基づき、長く滞在してもらえる施設として利用者増を目指す。計画では、改修によって施設全体で一日120人の増を見込んでおり、24年度からは黒字決算にしたい。

問 八木駅舎整備の設計委託料が計上されている。以前、駅舎について三案が示されたが、どの案でいくのか。また、市民の声をどこで聴くのか。

答 どの案にするのか、市民の意見をどこで聴くのかなどJRと早急に協議したい。

問 地デジ化の対応は。

答 今年の1、2月に行ったアンケート結果では、市全体で84・16%の世帯が地デジ対応済みで、旧町間で差も見られない。

国の対策として、市町村民税非課税世帯についてもチューナーの無償給付が受けられるようになったほか、アンテナやケーブルなどでも対応できない別荘地などを対象に、衛星を使って視聴できる制度もある。

問 庁舎整備検討事業の具体的な内容は。

答 主に現庁舎の耐震診断の経費。特に1、2号庁舎は築30年以上経過している。診断結果をもとに庁舎整備について検討委員会で幅広く検討していきたい。

問 生きる力を育む学校教育環境整備検討事業の内容は。

答 小学校の再編を踏まえ、市の教育指針、ビジョンづくりを行う。再編では、施設、設備のあり方についても検討する。

全会計予算の状況

会計名		23年度当初予算額	22年度当初予算額	増減額	増減率(%)	採決結果 賛成	採決結果 反対
一般会計		211億6,500万円	194億1,800万円	17億4,700万円	9.0	17	3
特別会計	国民健康保険事業	34億9,360万円	34億4,520万円	4,840万円	1.4	17	3
	老人保健事業	会計廃止	660万円	△660万円	皆減		
	介護保険事業	30億8,200万円	29億8,360万円	9,840万円	3.3	20	0
	市営バス運行事業	4,830万円	4,570万円	260万円	5.7	20	0
	簡易水道事業	6億5,460万円	6億4,530万円	930万円	1.4	20	0
	下水道事業	27億300万円	28億4,030万円	△1億3,730万円	△4.8	20	0
	土地取得事業	2億3,010万円	1億3,740万円	9,270万円	67.5	20	0
	後期高齢者医療事業	4億4,300万円	4億5,770万円	△1,470万円	△3.2	17	3
上水道事業		6億6,653万円	7億4,743万円	△8,090万円	△10.8	20	0

産業建設分科会

問 日吉、八木地内の広域農道は雪が比較的多いのに除雪費が未計上だが。

答 当初予算での計上は困難であったが、補正で対応すべく検討したい。

問 「にぎわいコンソーシアム園部」から出された「にぎわい創出ビジョン」の提言をどう受け止めているのか。

答 提言は市民の貴重な意見と受け止め、市民・事業者・行政で組織する推進委員会において十分検討して実施する。

総合振興計画基本計画の実行の観点から、市は先導的役割を果たしたい。土木建築と農林商工の2部が中心に計画を進めていく。

問 橋りょうの耐震化の考えは。

大規模改修が計画されているスプリングスひよし

答 22年度までに管内の橋りょうの点検作業は終えた。今後はその結果をもとに、24年度から予定している長寿化計画の中で耐震化も検討していきたい。

問 建設業新分野進出支援事業はどのようなものか。

答 市内の建設業者数は合併後4年間で6割程度にまで落ち込み、このまま減少すれば地域にとって大損失となる。

建設事業者が建設業以外の分野に進出するのを支援しようとするもので、府も同様の制度があるが、それを補完するために市の制度を利用してもらいたい。

問 本町土地区画整理事業の完了が23年度内は無理とのことだが見通しは。

答 補償交渉が進まない状況で年度内は困難。3年間の延伸で府と協議に入っている。

問 建設業者の廃業もあって民間所有の除雪機械が減っている。市保有の機械を増やすべきでは。

答 民間所有の機械はさらに少なくなっていくものと考えられることから、過疎計画に基づき購入していきたい。

厚生分科会

問 市の4号庁舎となる旧法務局庁舎に設置予定の総合窓口はどのようなものか。

答 4号庁舎には福祉事務所が入る予定で、福祉分野に関する総合窓口と考えており、住民票等の諸証明発行もできるよう準備を進めているが、土木や農林などすべてのことに対応できる窓口にはならない。

問 特定健康診査等事業の受診率向上策は。

答 本市の21年度の受診率は38%で、府や国の平均を上回っているが23年度目標の60%の達成は困難。

23年度から一部の個別健診を医療機関でも申し込めるようになるので、受診率の向上につながればと考える。

問 国保加入者の健康増進計画などの考えは。

答 高齢者は老人クラブなどでの軽スポーツの取り組みや健診結果に基づく健康指導などが重要と考える。

問 健康づくり推進事業として食育計画を策定するとのことであるが、将来的な健康づくりに関する計画は。

答 23年度は食育計画、24年度に健康増進計画の策定を考えている。

問 病児・病後児保育実施についての考えは。

答 病児・病後児保育に対する市民ニーズはある。実施に向けて検討・協議に入っていく。

問 発達支援センターでの相談事業や療育事業の利用が増えてきているが、センターの今後の運営は。

答 23年度に向け、センター内の事業者間で就学後の相談体制の強化や夏休み中の利用者増加対応などを協議した。

今後の状況にもよるが、日中一時支援は施設を分けることも視野に検討している。